

### 「突然の解散」そのわけー3

安倍晋三首相が突然の解散をした理由は何か？

#### 労働者派遣法の問題点

労働者派遣法は企業が派遣社員を雇える範囲や期間を定めている法律です。それをさらに範囲を広げ、期間を延ばそうというのです。

そうなれば、今でも減っている正規社員はさらに減り、若者の就職先はさらに狭き門になってしまいます。人間はロボットでも使い捨てティッシュでもありません。大企業は国際競争に勝ち抜くために必要だと言って、わたしたち日本人をロボットにして、さらに使い捨てられるようにと、恒常的に安倍政権に要求して来ました。

今の財務大臣は大企業のオーナーですから、勿論、経団連の味方です。首相もこれまで何一つ不自由することなく、祖父の代からの政治家一家の御曹司として育ってきた人です。ロボットとして扱われ、使い捨てられる人間の気持ちなど分かりようもないでしょう。

わたしもそうですが、昭和40年ごろまでに生まれた日本人は日本の高度経済成長を体験しています。その時の社会にも公害やモラルの低下や家庭の破壊など問題はいくらでもあったのですが、なにせ右肩上がりの経済成長に世は浮かれ、好景気を謳歌するあまり、種々の社会問題やその種や芽には気づかないか、気付かないふりをしてきました。

その時代に大企業に就職して、その企業の論理の中で飼いならされた人たちが、今の経団連の役員たちです。日本は銀行への公的資金投入による救済策をとった時に、日本が高度経済成長時代に築いた財産を全て、取り崩して費やしてしまいました。

高度成長期を生き抜いてきた経済人は、この国の過去の財産を食い尽くした今、自分たちだけが過去の社長や取締役のような収入を得られないことに不満を持ち、何とか自分たちだけ、いい目を見る方法はないかと必死です。そして、日本の未来の財産を食ってでも「今だけ」の「自分だけ」の「金だけ」を得ようとしているのです。

繰り返しますが、労働者派遣法の改悪によって、今でさえ正規雇用労働者の割合が減っているのに、さらに減らそうとしているのです。「必要な時だけ」人を雇い、要らなくなったら派遣切りを通告するだけなら、経営者は楽でしょう。それで企業の利益もその場は確保するでしょう。

しかし、それでは若者はどうなるでしょう。なにより、年と共に経験や技術・技能を蓄積して、一人前の真の大人になることも、自分の将来を自分でキチンと設計して、伴侶を得、子宝に恵まれ、家庭を築くという、人間にとって当たり前の最低限の幸福も手に入れることが出来なくなるのです。

今現在働いている正規労働者も、この法律と「雇用トラブルの金銭による解決」を許す法律が出来れば、無事ではすみません。労働者は雇用の開始時に、雇用者との間に労働契約を交わします。契約書を通して労働者と雇用者は平等なのです。それを一方的に雇用者の都合だけで、首切りを可能にするというのが「雇用トラブルの金銭による解決」と言うことの本質なのです。

日本には資源はありません。そのことはずっと昔から言われ続けてきました。その資源に乏しい国の唯一の資源が人的資源です。つまり勤勉で正直で頭のいい、手先の器用な日本人なのです。その日本人から未来を奪うということは、この日本から未来を奪うということです。

労働者派遣法を資本家の「今だけ」「金だけ」「企業だけ」の思うままに改めようというのが、安倍首相と経団連の真意です。許していいわけがないのです。